

「地域における企業の事業継続に関するアンケート」の集計結果について

令和4年2月25日
企業支援課

県内企業の事業承継に関する実態を把握し、今後の事業承継推進方策を探るため、「地域における企業の事業継続に関するアンケート」を実施しましたので、その結果について報告（中間報告）します。

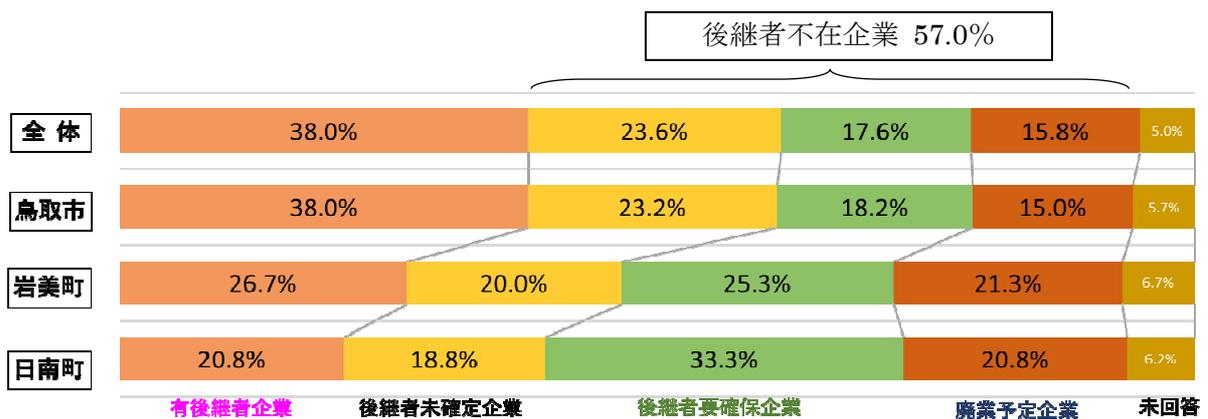
記

1 調査概要

- (1) 目的 県内企業の事業承継に関する実態を把握し今後の事業承継推進方策を探る
 - (2) 調査対象 県内所在の中小企業者（総務省統計局の事業所母集団データベースから抽出（その他の法人（医療法人、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、各種組合など）、農業・林業・漁業、支所・支社は除く）
 - (3) 実施主体 鳥取県、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター
 - (4) 調査期間 令和3年9月中旬（順次発送）から10月8日まで
 - (5) 調査方法 郵送により調査票を発送（15,567社）
 - (6) 回答数 4,386社（回収率28.2%）
- （参考）県内全事業者を対象とした事業承継に係る調査は本県では今回初めて実施

2 結果概要

- (1) 県内後継者不在率 57.0%（現時点で後継者がいない「後継者不在企業」の割合）
【内訳】
 - 後継者未確定企業 23.6% 現時点で候補者はいるがまだ若いなどで後継者を決めていない企業等
 - 後継者要確保企業 17.6% 引継ぎで断られたなど後継者が見つからない企業等
 - 廃業予定企業 15.8% 事業を引き継ぐつもりがない企業等
- (2) 個人経営の後継者不在率は66.2%で、法人（46.5%）と比べ高い。
- (3) 中山間地域は、個人経営の割合が高く（市部 50.5%、郡部 58.2%）、後継者不在率が高い（市部 56.7%、郡部 57.8%）。



[参考]他調査のデータ

調査	県内後継者不在率	サンプル数	全国平均
後継者不在企業動向調査（帝国データバンク）2021年	74.9%（1位）	943社	61.5%
後継者不在者率調査（東京商工リサーチ）2021年	48.4%（32位）	706社	58.6%

(4) 市町村ごとの後継者不在率

経営組織	全体	市部							町村部												
		鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	八頭町	若桜町	智頭町	湯梨浜町	三朝町	北栄町	琴浦町	南部町	伯耆町	日吉津村	大山町	日南町	日野町	江府町	
全体	回答件数	4,386	1,511	1,068	490	271	75	101	41	71	119	42	111	149	45	66	32	89	48	38	19
企業割合	有後継者企業	38.0%	38.0%	39.8%	35.1%	39.9%	26.7%	35.6%	43.9%	29.6%	39.5%	50.0%	39.6%	34.2%	40.0%	36.4%	40.6%	52.8%	20.8%	28.9%	31.6%
	後継者未確定企業	23.6%	23.2%	24.4%	27.6%	20.3%	20.0%	17.8%	17.1%	21.1%	23.5%	19.0%	29.7%	22.8%	15.6%	18.2%	28.1%	24.7%	18.8%	23.7%	31.6%
	後継者要確保企業	17.6%	18.2%	16.9%	14.9%	16.2%	25.3%	20.8%	22.0%	16.9%	14.3%	21.4%	9.9%	22.8%	13.3%	27.3%	12.5%	14.6%	33.3%	21.1%	21.1%
	廃業予定企業	15.8%	15.0%	15.5%	17.6%	16.2%	21.3%	17.8%	17.1%	23.9%	17.6%	4.8%	16.2%	15.4%	24.4%	13.6%	9.4%	7.9%	20.8%	21.1%	10.5%
	後継者不在率	57.0%	56.3%	56.8%	60.0%	52.8%	66.7%	56.4%	56.1%	62.0%	55.5%	45.2%	55.9%	61.1%	53.3%	59.1%	50.0%	47.2%	72.9%	65.8%	63.2%

(5) 産業分類別の後継者の状況

後継者不在企業は、「医療・福祉」（医院・歯科医院等）、「情報通信業」（インターネット等）、「宿泊業・飲食サービス業」（食堂・居酒屋等）、「生活関連サービス業・娯楽業」（美容室等）「教育・学習支援業」（学習塾等）の順が多い。

産業分類 (大分類)	後継者・後継者候補	
	いる 構成比	いない 構成比
医療・福祉	26.9%	70.6%
情報通信業	25.0%	67.4%
宿泊業・飲食サービス業	28.5%	67.4%
生活関連サービス業・娯楽業	28.6%	66.8%
教育・学習支援業	27.0%	65.6%
複合サービス事業	32.4%	64.9%
学術研究・専門・技術サービス業	34.7%	57.4%
卸売業・小売業	37.6%	56.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	44.4%	55.6%
金融業・保険業	40.0%	52.5%
製造業	42.5%	52.1%
建設業	45.8%	51.0%
サービス業（他に分類されないもの）	44.7%	50.0%
運輸業・郵便業	55.4%	40.0%
不動産業・物品賃貸業	63.9%	29.1%
計	38.0%	57.0%

(6) 事業承継に向けての課題

事業承継に向けての課題では、「収益力の向上」「後継者の育成」などを挙げる企業が多い。

事業承継に当たっての課題 n=4386		事業承継に当たっての課題 n=4386	
件数	回答率	件数	回答率
収益力の向上	1,923 43.8%	役員・従業員の支持・理解	388 8.8%
後継者の育成	1,461 33.3%	相続税・贈与税の負担	300 6.8%
後継者の決定	871 19.9%	デジタル化の推進	289 6.6%
後継者候補の確保	783 17.9%	親族間の相続問題	209 4.8%
技術力の向上	705 16.1%	借入れに対する現経営者の連帯保証	175 4.0%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	695 15.8%	株式や事業用資産（不動産など）の買取	146 3.3%
雇用の維持	655 14.9%	借入れに対する後継者の連帯保証	121 2.8%
取引先との関係維持	532 12.1%	自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）	65 1.5%
地域における事業の評価	487 11.1%	特になし	564 12.9%
金融機関との関係維持	392 8.9%		

3 調査結果を踏まえた対策

<R4 当初予算> 【新規】 戦略的事業承継推進モデル構築事業（予算額 10,640 千円）

- ・ 中山間地域において商工連や町村等と連携し事業承継支援チーム（仮称）を結成し、エリア単位の面的な視点でプッシュ型により事業者へ事業承継を働きかけ、地域の事業承継推進のロールモデルを構築する。
- ・ 後継者不在事業者の情報をオープンにしてマッチングを行う民間プラットフォームと連携し、中山間地等の県内事業者と全国の起業希望者をマッチングさせて移定住につなげ、「起業型」の事業承継モデルを構築する。